



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,179	△1.0	369	△35.7	290	△50.9	99	△75.9
2019年3月期	38,549	0.0	573	1.1	591	△6.2	413	△5.8

(注) 包括利益 2020年3月期 30百万円(△93.4%) 2019年3月期 464百万円(15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	12.91	—	1.2	1.2	1.0
2019年3月期	53.63	—	5.0	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △59百万円 2019年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,235	11,881	31.8	1,083.47
2019年3月期	21,922	8,599	38.3	1,089.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,351百万円 2019年3月期 8,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	254	△793	△200	3,615
2019年3月期	1,385	△159	△757	2,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	92	22.4	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	77.5	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）東京アライドコーヒーロー、除外 1社（社名）スターズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,000,000株	2019年3月期	8,000,000株
2020年3月期	291,991株	2019年3月期	291,991株
2020年3月期	7,708,009株	2019年3月期	7,708,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,670	△1.2	194	△53.2	245	△49.0	148	△57.2
2019年3月期	38,137	0.2	414	△6.7	480	△3.8	347	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	19.28		—					
2019年3月期	45.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	17,287		5,514		31.9	715.37		
2019年3月期	18,576		5,451		29.3	707.31		

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,514百万円 2019年3月期 5,451百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・例年行っております決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）の2020年3月期につきましては、参加者のみなさまの安全を考慮し、会場での開催は行わずに動画及び説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に2019年10月の消費税増税の影響は見られましたが、第4四半期初め頃までは総じて適温経済と称された緩やかな回復状況が続きました。しかしながらその後、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が中国から世界各国に急拡大し、人々の不安を招き、海外渡航の制限、外出の自粛等を通じ経済や社会生活に深刻な影響を与え、先行きが不透明な状況で年度末を迎えました。

当社グループの主力マーケットである食品業界に関してもそうした影響をもろに受け、特に第4四半期以降、新たな巣ごもり需要によって増えている分野もありますが、一時隆盛であったインバウンド需要が著しく下落、外食関連は不振を余儀なくされ、消費者の節約志向と相まって、厳しい経営環境が続いております。

為替相場におきましては、期初1ドルあたり111円台で始まり、第3四半期までは105円から110円のレンジ内で推移していましたが、コロナショックの深刻さが伝わるに連れドルが下落、3月には一時101円台をつけた後、ドル需給のひっ迫が為替市場でささやかれたことから再びドルが111円台まで反発する等、激しい値動きを呈しております。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初の1ポンドあたり94.50セントからスタートし、前半は100セント前後で比較的落ち着いていましたが、後半は市場で主要生産国での天候不順予想による生産量懸念が伝えられたことにより一時140セント近くまで相場が高騰、その後原油を始めとする国際商品相場、主要生産国の為替相場が神経質に動揺するなか、相場は上下動を繰り返し、3月末では119.55セントとなりました。

当連結会計年度から当社グループは、新中期経営計画「Iプロジェクト」をスタートさせ、ミッション「世界の食の幸せに貢献する」を掲げ、財務健全化、人材力強化をベースに収益・キャッシュフローの着実な向上を目指す経済的価値、SDGsを基軸とする社会的価値、それらの両立を推進しております。当連結会計年度において、物流コスト上昇等の環境変化の影響を受け、不本意ながら2019年10月に業績予想を下方修正いたしました。物流に関する専門部署を設置し、最適な物流体制の構築及び在庫管理の一層強化等、課題解決への取り組みに着手しております。また、年度終わり近くにこれまで持分法適用関連会社であった東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を連結子会社化し、今後、協業体制を再構築、コーヒー事業を一層強化していく基盤を整えました。さらに食品の流通や貿易に携わるため新型コロナウイルスの影響から免れることはできませんが、そうした中でも雇用維持や必要な商品の供給責任といった企業としての社会的使命を果たしつつ、諸リスクに機敏に対応し、収益・キャッシュフローの確保に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,179百万円(前年同期比1.0%減少)、売上総利益は5,597百万円(前年同期比3.7%増加)、販売費及び一般管理費で、人件費及び物流費の増加に加えて貸倒引当金繰入の計上、物流センター改修に伴う修繕費を計上したことにより営業利益は369百万円(前年同期比35.7%減少)、営業外費用に持分法による投資損失を計上したことにより経常利益は290百万円(前年同期比50.9%減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益や、段階取得に係る差損等の特別損失の計上により、99百万円(前年同期比75.9%減少)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。なお、前述の新型コロナウイルスの影響は2020年3月頃から顕著となっておりますが、当連結会計年度全体の実績にはまだ軽微にとどまっております。また、当連結会計年度期首より組織変更を行ったため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の連結子会社化は、期末近くであったことから、当連結会計年度の損益において同社の業績は、従前同様、持分法適用関連会社として反映されております。(連結子会社化に伴う特別損益を除いて)

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、プレミアム品において自家焙煎店卸業態への販売促進を積極的に行い好調でしたが、工業用や業務用で使用される一般品について価格競争を避けたことで販売量が減少いたしました。また前年同期に比べコーヒー相場下落及び円高の影響もありコーヒー生豆全般で販売価格が低下し、売上高は減少いたしました。

他方、飲料事業の原料は、紅茶葉、インスタント原料ともにRTD市場の活況により販売が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比6.9%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

コーヒー飲料製品は、一部の顧客向け特定商品の減少や量販店向けペットボトルコーヒーの終売等による減少もありましたが、コーヒーバッグにおいて製造ラインの設備投資により増産が可能となり、既存商品が増加するとともに新規ブランドの採用もあり順調に推移いたしました。また、外食チェーンにおいても新規商品の採用があり販売が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比5.3%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は11,983百万円と前年同期比2.1%の減少となり、売上総利益は2,077百万円と前年同期比1.6%の増加となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

ドライ商品は、トマト加工品が既存の量販店向けや工業用原料で減少いたしました。また、フルーツの缶詰類において、ボランティア・チェーンへの販売が順調に推移したこと、また製菓ルートへの新規採用もあり、売上高は前年同期比0.2%の微増となりました。

フローズン商品は、飲料メーカー向け果汁原料や、量販店の惣菜ルートで白身魚フライの販売が順調に推移し、売上高は前年同期比11.5%増加いたしました。

メーカー商品は、得意先の事業変更等の影響を受けたことにより売上高は前年同期比1.0%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比1.4%増加いたしました。

2) 水産及び調理冷蔵

水産は、主力商品であるエビが相場下落により販売価格が低下いたしました。また、大手外食チェーン、特に回転寿司業態で新規のメニュー採用があり、またエビフライのボランティア・チェーンへの販売も順調に推移いたしました。

調理冷蔵は、鶏肉加工品及び合鴨加工品において、量販店の総菜向けが通年順調であり、加えてクリスマス・年末向け新商品の販売もあったことから、順調に推移いたしました。また、有力外食チェーンの定番メニューに加えてシーズンメニューでも新規採用されたことにより販売が順調に推移いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比5.9%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、大手食品メーカー向けに剥き玉葱の販売が順調に推移いたしました。また、国産の相場安の影響により皮つき玉葱、ごぼう及びレタスの販売が減少いたしました。

農産加工品は、生鮮野菜の風味を残した水煮加工野菜が新たに採用され販売が順調に推移いたしました。また、冷凍筍が大手コンビニエンスストアのメニュー採用頻度の低下により販売が減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比16.3%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,833百万円と前年同期比1.5%の減少となり、売上総利益は3,028百万円と前年同期比3.0%の増加となりました。

③ 海外事業部門

価値を共有できる国内メーカーとの連携をもとに様々な日本食品の輸出振興に取り組み、特に積極的に差別化を図るため、コーヒー飲料の当社独自商品や酒類輸出に注力いたしました。そうした活動により日本からの輸出事業は着実に拡大し、さらに中国の子会社等が利益面で貢献するようになりました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,361百万円と前年同期比7.1%の増加となり、売上総利益は491百万円と前年同期比19.7%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度近くに、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を連結子会社化したことに伴い、財政状態に大きな変化が生じており、その影響は、資産は売上債権2,091百万円、たな卸資産1,371百万円、有形固定資産2,692百万円の増加、投資有価証券2,573百万円の減少等で総資産5,143百万円の増加、負債及び純資産では流動負債1,518百万円、固定負債414百万円、純資産3,210百万円の増加となっております。

それらを含め、状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,312百万円増加の26,235百万円となりました。これは主に売上債権1,124百万円、たな卸資産1,389百万円、有形固定資産（物流センターの改修工事や他の子会社での設備投資を含む）3,540百万円の増加に対し、投資有価証券2,666百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加の14,353百万円となりました。これは主に東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,281百万円増加の11,881百万円となりました。これは主に非支配株主持分3,329百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の連結子会社化による資金1,466百万円の増加もあり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、3,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は254百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は1,131百万円減少）となりました。これは、前期末が休日のため一部の債権回収や債務支払が当期に繰り越された影響もあり売上債権の減少額967百万円に対し、仕入債務の減少額882百万円及び未払金の減少額298百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は793百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は633百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得（物流センター改修等）による支出704百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は200百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は556百万円減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出134百万円及び配当金の支払額92百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについて、ここへきてわが国はじめ東アジア地域では感染拡大の勢いに鈍化の傾向が見られます。しかしながらワクチン等根本的な解決の確立までになお時間を要することが見込まれ、第2波襲来の懸念もあり、感染阻止のための諸制限の長期化、需要低迷により、引き続き難しく、不透明な経営環境が続くことが予想されております。

そうした中、当社グループは、パンデミックの影響による世の中の構造的変化の帰趨も見据え、変えるべきこと（強い会社になるために無用なプロセス等）、変えてはいけないこと（経営理念等）を明確にし、パートナーである親密顧客・取引先等と経営理念「ともに考え、ともに働き」の精神で積極的に手を携え、直面する様々な障害に対してしなやか、スマートに対処しながら、着実に事業を進めてまいります。

具体的には、前期（2020年3月期）からスタートさせております中期経営計画「I（アイ）プロジェクト」（企業価値の向上のため収益を着実に確保するという経済的価値の追求、会社の許容度を踏まえながら当社グループを支えていただいている社会に対していろいろな形で還元するという社会的価値の推進、それらの両立が柱）の一環として、ロジスティクス改革推進、IT推進等に一層取り組み、働き方改革「どこからでも働ける環境作り」を推し進め、様々な切り口での生産性を引き上げていくことにより、収益体質の強化に繋げてまいります。また経営主導でリスク管理やリスクに対するアクションを更に強化いたします。加えて前期末近くに連結子会社とした東京アライドコーヒーロースターズ株式会社に関し、2021年3月期は事業改革に伴う様々な費用を予想しておりますが、できるだけ早期にグループとしての相乗効果を上げることができるよう、布石を打ってまいります。

これらの活動を進めてまいります。2021年3月期の連結業績予想に関して、今後の新型コロナウイルスのステージの変容と収束、経済への影響等、不確定要素が多く、合理的に見積もることが困難となっております。つきましては現時点では未定とさせていただき、合理的に見積もることが可能となった段階で、速やかに公表することといたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

2019年末、中国に端を発した新型コロナウイルスは瞬く間に世界に拡散し、人々の社会生活や経済活動を著しく揺さぶり、主要各国の経済指標は未曾有の不況を示すようになっております。わが国では2020年3月頃から感染が本格化し、4月7日に緊急事態宣言が発せられ、当社グループの主力マーケットである食品業界では、特に外食関連において深刻な打撃を与えております。当社グループにおいて、新型コロナウイルスに関して想定されている主要なリスクは次の通りであります。

- ① 国内外にて需要減少により販売が低下するリスク（国内外の外食関連で顕著となっております。）
- ② 販売ルートのいずれかで信用面の悪化が生じ連鎖するリスク（現時点では特に顕在化しておりません。）
- ③ 販売用の仕入れ商品の調達に滞るリスク（現在までのところ海外からの輸入商品は確保できております。一方、輸出用の一部の「巣ごもり」商品の調達が時に難しくなっております。）
- ④ 顧客・取引先と対面外交ができないことによるリスク（非接触の外交によりカバーされ、現時点では特に顕在化しておりません。ただ今後、海外出張できない期間が長期化すると、海外での商品開発に遅れが生じる可能性が出てまいります。）
- ⑤ 当社グループのいずれかのユニットで社内感染により業務が停止するリスク（これまで全く発生しておりません。万全の予防と、万一発生した場合に備え、リスクの分散に努めております。）
- ⑥ リモートワークに伴う業務機能の低下、あるいは社員の精神的な不安、ストレス等のリスク（新しい働き方としてIT等を駆使し、積極的に取り組んでおり、現時点では特に顕在化しておりません。）
- ⑦ 金融市場の混乱、あるいは当社グループの不測の業績悪化により資金調達に支障が生じるリスク（現時点で全く問題になっておりません。また取引金融機関とは円滑、安定的な関係維持を図っております。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,788	3,724,378
受取手形及び売掛金	7,239,445	8,363,871
商品及び製品	3,989,273	4,131,660
未着商品	855,163	899,772
仕掛品	16,088	47,242
原材料及び貯蔵品	64,722	1,235,892
その他	406,620	475,220
貸倒引当金	△2,858	△24,135
流動資産合計	15,568,242	18,853,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,189,471	4,406,086
減価償却累計額	△1,468,786	△2,575,371
建物及び構築物(純額)	720,684	1,830,714
機械装置及び運搬具	1,563,884	6,435,470
減価償却累計額	△1,197,165	△5,408,966
機械装置及び運搬具(純額)	366,719	1,026,503
土地	1,242,421	2,640,545
リース資産	223,598	627,403
減価償却累計額	△68,457	△92,154
リース資産(純額)	155,140	535,249
その他	205,501	415,622
減価償却累計額	△104,137	△321,650
その他(純額)	101,364	93,972
有形固定資産合計	2,586,330	6,126,986
無形固定資産		
リース資産	178,831	141,597
その他	78,287	75,015
無形固定資産合計	257,118	216,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236,790	569,925
繰延税金資産	45,524	46,890
その他	271,770	541,351
貸倒引当金	△43,596	△126,780
投資その他の資産合計	3,510,489	1,031,386
固定資産合計	6,353,938	7,374,986
社債発行費	—	6,258
繰延資産合計	—	6,258
資産合計	21,922,180	26,235,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,967,699	3,729,774
短期借入金	2,237,500	2,720,000
1年内償還予定の社債	—	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,570,256	1,483,156
リース債務	98,465	155,266
未払金	1,318,550	1,271,969
未払法人税等	142,977	37,338
未払消費税等	44,799	57,314
賞与引当金	183,854	226,528
その他	98,629	157,018
流動負債合計	9,662,733	9,894,367
固定負債		
社債	—	316,000
長期借入金	2,988,720	2,750,864
リース債務	263,065	575,463
繰延税金負債	199,172	261,544
役員退職慰労引当金	—	2,591
退職給付に係る負債	108,468	346,234
資産除去債務	—	127,992
その他	100,430	78,825
固定負債合計	3,659,857	4,459,516
負債合計	13,322,590	14,353,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,466
利益剰余金	7,359,040	7,366,017
自己株式	△107,540	△107,540
株主資本合計	8,232,375	8,239,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,779	79,761
繰延ヘッジ損益	1,046	10,804
為替換算調整勘定	19,692	21,679
その他の包括利益累計額合計	166,518	112,245
非支配株主持分	200,696	3,529,875
純資産合計	8,599,590	11,881,264
負債純資産合計	21,922,180	26,235,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,549,609	38,179,095
売上原価	33,152,192	32,581,240
売上総利益	5,397,416	5,597,855
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	935,472	1,026,499
保管費	573,994	618,712
貸倒引当金繰入額	669	106,565
報酬及び給料手当	1,331,089	1,426,971
賞与引当金繰入額	157,510	164,808
退職給付費用	70,833	71,149
支払手数料	369,606	433,036
減価償却費	146,163	160,155
その他	1,238,304	1,220,887
販売費及び一般管理費合計	4,823,645	5,228,786
営業利益	573,770	369,068
営業外収益		
受取利息	5,136	6,853
受取配当金	6,511	6,627
持分法による投資利益	22,839	—
受取賃貸料	20,490	20,244
業務委託収入	7,950	11,400
その他	63,953	39,780
営業外収益合計	126,881	84,904
営業外費用		
支払利息	74,728	73,214
持分法による投資損失	—	59,712
為替差損	1,215	11,932
その他	32,755	18,500
営業外費用合計	108,699	163,359
経常利益	591,952	290,614
特別利益		
固定資産売却益	—	5,658
投資有価証券売却益	38,500	—
負ののれん発生益	—	1,668,414
特別利益合計	38,500	1,674,072
特別損失		
固定資産売却損	1,523	2,193
固定資産除却損	4,662	2,325
貸倒引当金繰入額	500	—
段階取得に係る差損	—	1,742,085
特別損失合計	6,685	1,746,603
税金等調整前当期純利益	623,766	218,083
法人税、住民税及び事業税	216,568	118,451
法人税等調整額	△15,028	10,820
法人税等合計	201,539	129,272
当期純利益	422,226	88,810
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,825	△10,662
親会社株主に帰属する当期純利益	413,401	99,473

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	422,226	88,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,684	△3,741
繰延ヘッジ損益	72,762	9,758
為替換算調整勘定	△5,294	△2,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,877	△61,392
その他の包括利益合計	41,905	△58,280
包括利益	464,132	30,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,307	45,200
非支配株主に係る包括利益	8,825	△14,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,674	7,022,719	△107,538	7,896,055
当期変動額					
剰余金の配当			△77,080		△77,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			413,401		413,401
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336,321	△1	336,320
当期末残高	623,200	357,674	7,359,040	△107,540	8,232,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,513	△71,715	34,814	124,612	186,516	8,207,184
当期変動額						
剰余金の配当						△77,080
親会社株主に帰属する 当期純利益						413,401
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,733	72,762	△15,122	41,905	14,179	56,085
当期変動額合計	△15,733	72,762	△15,122	41,905	14,179	392,405
当期末残高	145,779	1,046	19,692	166,518	200,696	8,599,590

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,674	7,359,040	△107,540	8,232,375
当期変動額					
剰余金の配当			△92,496		△92,496
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,473		99,473
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△208			△208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△208	6,976	—	6,768
当期末残高	623,200	357,466	7,366,017	△107,540	8,239,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	145,779	1,046	19,692	166,518	200,696	8,599,590
当期変動額						
剰余金の配当						△92,496
親会社株主に帰属する 当期純利益						99,473
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66,018	9,758	1,987	△54,272	3,329,178	3,274,905
当期変動額合計	△66,018	9,758	1,987	△54,272	3,329,178	3,281,674
当期末残高	79,761	10,804	21,679	112,245	3,529,875	11,881,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,766	218,083
減価償却費	266,708	323,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,230	104,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,661	12,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,553	2,395
受取利息及び受取配当金	△11,647	△13,480
支払利息	74,728	73,214
為替差損益 (△は益)	△39	19
持分法による投資損益 (△は益)	△22,839	59,712
固定資産売却損益 (△は益)	1,523	△3,464
固定資産除却損	4,662	2,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	276,427	967,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452,634	△18,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,262	△882,754
未払金の増減額 (△は減少)	44,608	△298,909
負ののれん発生益	—	△1,668,414
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,742,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,851	△40,738
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,143	△105,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,729	75,068
その他	13,616	△7,394
小計	1,646,348	542,254
利息及び配当金の受取額	28,564	11,934
利息の支払額	△74,731	△73,488
法人税等の支払額	△214,616	△227,194
法人税等の還付額	—	1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,566	254,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,941	△704,647
有形固定資産の売却による収入	12,796	50,949
無形固定資産の取得による支出	△25,810	△16,946
投資有価証券の取得による支出	△7,433	△1,365
投資有価証券の売却による収入	67,512	9,000
貸付けによる支出	△8,900	△77,643
貸付金の回収による収入	23,750	1,060
その他の支出	△3,821	△55,926
その他の収入	1,257	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,590	△793,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,476,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,165,100	△2,117,500
長期借入れによる収入	1,850,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	△1,713,156	△2,084,956
社債の発行による収入	—	393,167
社債の償還による支出	—	△28,000
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△76,911	△92,596
非支配株主からの払込みによる収入	8,550	26,350
非支配株主への配当金の支払額	△3,195	△3,195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,304
リース債務の返済による支出	△120,727	△134,699
長期未払金の返済による支出	△12,528	△13,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,069	△200,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,214	△3,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,692	△742,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,427,676	2,891,368
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,466,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,891,368	3,615,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務委託収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,950千円は、「業務委託収入」7,950千円、「その他」63,953千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月27日付で当社の持分法適用関連会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社について、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 東京アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業の内容 コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売

(2) 企業結合を行った理由

当社主導で同社の抜本的な構造改革を進め、また特に業務用分野において当社並びに他のグループ会社との連携強化を図り、グループ一体となってさらなるシナジーの創出に取り組み、同社と当社グループの企業価値のさらなる向上を目指すため。

(3) 企業結合日

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 44.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 —

取得後の議決権比率 44.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の取締役会における当社側の構成員が過半数を占めることとなり、実質支配力基準に基づいて同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業の決算期は12月31日であり、2019年1月1日から2019年12月31日までの損益を「持分法による投資損失」として当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の株式の時価
1,045,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式価値算定費用等 2,056千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,742,085千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,668,414千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,961,991千円

固定資産 3,029,823千円

資産合計 7,991,814千円

流動負債 1,537,939千円

固定負債 414,669千円

負債合計 1,952,609千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 8,031,253千円

営業損失 84,250千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089.63円	1,083.47円
1株当たり当期純利益金額	53.63円	12.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,599,590	11,881,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,696	3,529,875
(うち非支配株主持分)	(200,696)	(3,529,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,398,893	8,351,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	413,401	99,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	413,401	99,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

子会社株式の取得

当社は、2020年4月7日付で連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東京アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業内容 コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売

(2) 結合企業日

2020年4月7日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 企業結合後の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率は5.3%であり、議決権比率の合計は50.2%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得価額については、相手先との協議により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、当社と利害関係のない株式価値評価専門の第三者による鑑定結果を勘案し決定いたしました。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

196,602千円